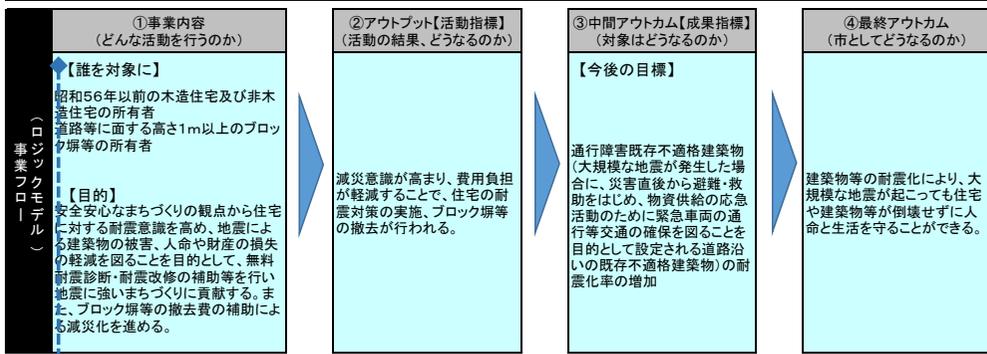


長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	47	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	7-5-1 建築開発総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市耐震改修促進計画			
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	24,691	17,739	13,320	13,315	13,369
			決算	2,171	5,311	3,402	1,591	-
	人件費(B)	千円	決算	7,907	7,765	7,863	7,940	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,078	13,076	11,265	9,531	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	件		8	8	8	9	9	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		1,727	1,370	1,408	1,059		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とし、全体の目標値とする) (指標の設定根拠)	%	3.7	12.7	22.2
			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため			第3次長久手市耐震改修促進計画(令和3年3月改定)により判明した通行障害既存耐震不適格建築物の棟数		

振り返り	事業開始からの経緯など	木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和4年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。令和5年度はブロック塀の補助額の算出方法を見直し補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	令和4年度の成果	市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベント(地震対策器具展示会)での周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。また、ブロック塀の撤去費補助金については補助額の算出方法を見直した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 補助制度及び住宅等の耐震化の意識啓発方法について工夫をこらさなければならない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) R5年度は、耐震診断済みで耐震対策の未実施の所有者に再診断、耐震改修及び除却等の補助制度について周知・啓発する。
----	--------	--

事業を構成する事務事業①	事務事業①	住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) 通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とする)	%	見込	2	6	7	9	11	
			実績	4					
	(2) 【アクションプラン】 戸別訪問の実施件数(単年)	件	見込	30	30	30	30		
			実績	28					
	(3) 防災イベントでの周知(単年)	回	見込	1	1	1	1	1	
			実績	1					
	<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))> 市HP・市広報に補助事業を掲載した。防災イベントとして住宅の耐震に関する展示会を開催した。通行障害既存耐震不適格建築物に対して、全54件の内、30件の戸別訪問を計画し、28件訪問実施、2件除却されていることを確認した。 木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却)219件。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業②	事務事業②	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) ブロック塀の除却率(累計)(全体38箇所を母数とする)	%	見込	18	18	21	24	26	
			実績	16					
	(2) 【アクションプラン】 ブロック塀ハトール件数(単年)(除却・改修済みのものを除いた数を全数とする)	箇所	見込	38	32	31	30	29	
			実績	0					
	(3) 防災イベントでの周知(単年)	回	見込	1	1	1	1	1	
			実績	1					
	<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))> 防災イベントにおいて、ブロック塀の撤去・改修を促すポスターの掲示や補助制度の周知による啓発活動を実施した。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業③	事務事業③	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	